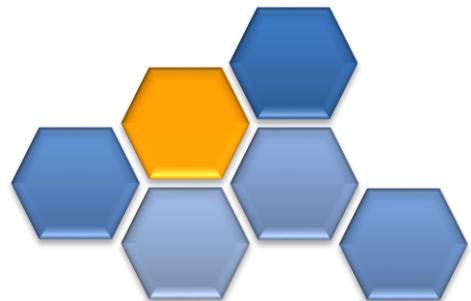


令和7年度 第2四半期運用状況 (厚生年金保険給付積立金)



日本私立学校振興・共済事業団

1. 令和7年度第2四半期運用状況の概要

運用利回り

6.10%

(時間加重收益率)

運用収入額

2,582億円

(総合収益額)

運用資産残高

4兆5,623億円

(時価)

(注1) 時間加重收益率は、委託手数料控除前のものです。

(注2) 総合収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

2. 令和7年度第2四半期の運用環境①

【第2四半期 令和7年7月～令和7年9月の運用環境】

➤ 株式市場

日米の関税交渉は、7月22日によく合意に至りました。株式市場では、関税交渉の妥結による景気への不透明感が払しょくされ、上昇が続きました。しかし、8月初めの米国雇用統計では、雇用情勢が思った以上に悪化していることが示され、株価は弱含みました。ただし、8月中旬のパウエルFRB議長の講演が、9月米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げを示唆する内容となつたことで、株価は持ち直しました。また、日本の7月参議院選挙で与党が過半数割れとなつたことで難しい政権運営を続けていた石破総理は9月上旬に辞任を表明し、新たに自民党総裁選が実施されることとなりました。総裁候補から示された政策から次期政権において拡張的な財政政策が行われるとの思惑や、世界的にAI関連企業の決算内容が好調だったことを背景に、日米の株価は連日最高値を更新する動きとなりました。

➤ 債券市場(長期金利)

国内金利は、7月の参議院選挙に向けて与党・野党共に拡張的な財政政策を掲げたことで、国債増発による需給悪化懸念が強まり、10年国債の利回りで1.6%台まで上昇しました。その後も、米債などの高止まりにより消費者物価がそれほど鈍化しないのではないかとの見方や、9月中旬の日銀の金融政策決定会合において利上げを主張する審議委員が複数名いたことが判明するなど、年内の利上げの可能性を織り込む形で10年国債利回りの上昇が続きました。米国では、8月上旬に公表された雇用統計が雇用環境の悪化を示す内容となりました。その後、パウエル米FRB議長が講演において9月FOMCにおける利下げを示唆したこともあり、米国10年国債の利回り低下が続きました。

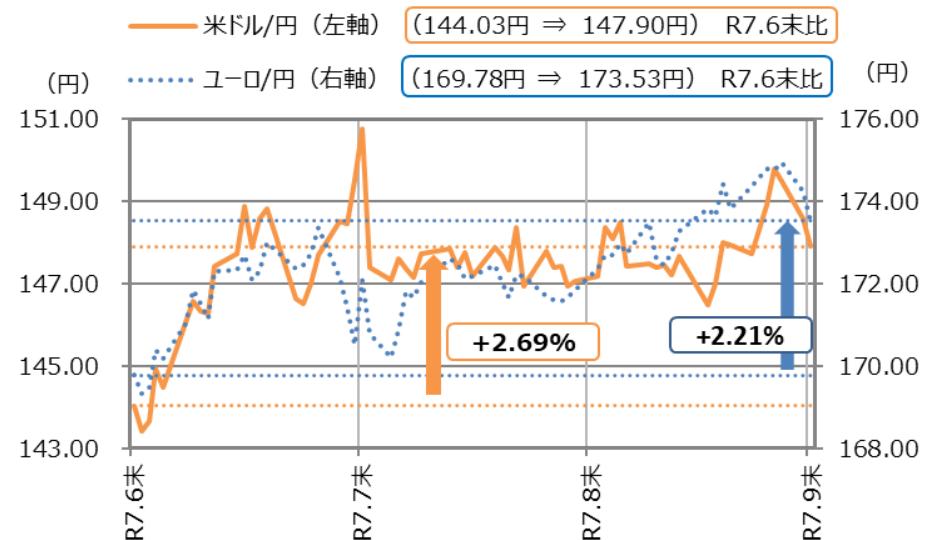
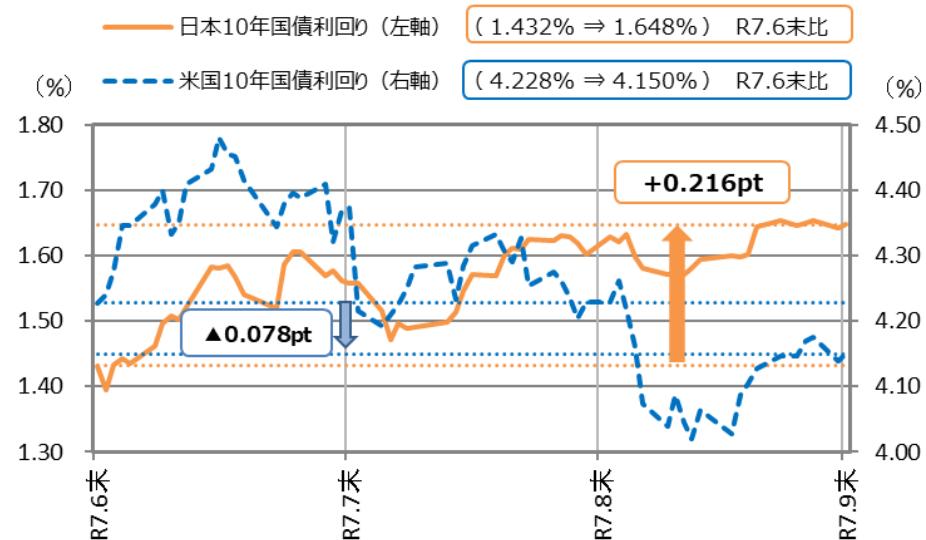
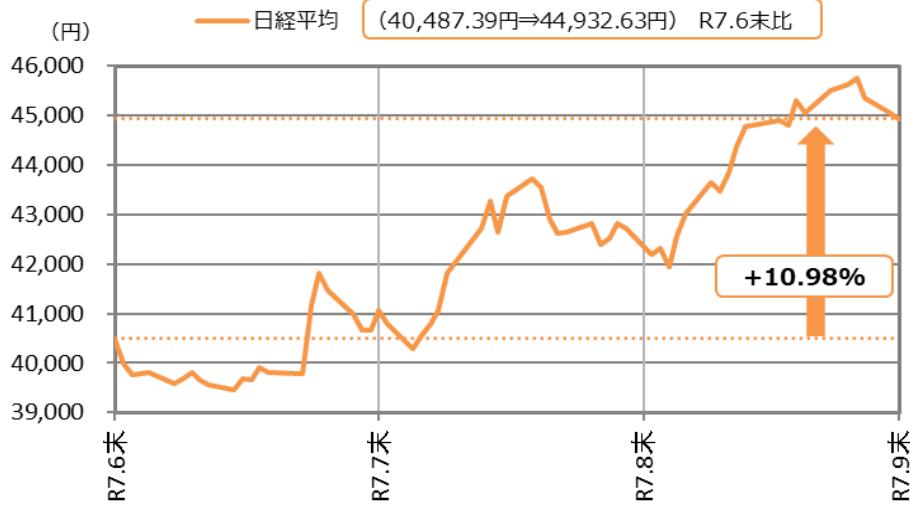
➤ 為替

円ドルレートは、米国経済が堅調であるとの見方から7月末に150円台まで円安が進みましたが、8月の米国雇用統計が想定よりも弱かつたことで円高の動きとなりました。その後は、147円を中心とした推移が続きました。また、ユーロ/円は、米国と欧州の金融政策の方向性が異なつたことを背景にユーロが買われる動きとなり、期初の170円程度から175円まで円安が進みました。

参考指標

			R7年6月末	R7年9月末
国内債券	日本10年国債利回り (%)		1.43	1.65
国内株式	日経平均 (円)		40,487.39	44,932.63
外国債券	米国10年国債利回り (%)		4.23	4.15
	ドイツ10年国債利回り (%)		2.61	2.71
外国株式	NYダウ (ドル)		44,094.77	46,397.89
	DAX (Pt)		23,909.61	23,880.72
	上海総合 (Pt)		3,444.43	3,882.78
為替	ドル/円 (円)		144.03	147.90
	ユーロ/円 (円)		169.78	173.53

2. 令和7年度第2四半期の運用環境②



3. 収益率の状況

(単位: %)

区分	前年度	令和7年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
時間加重収益率	1.57	4.47	6.10			10.85
国内債券	△ 2.37	0.09	△ 0.90			△ 0.81
国内株式	△ 0.67	8.46	11.36			20.78
外国債券	2.43	0.97	3.45			4.45
外国株式	6.30	7.52	9.56			17.81

(単位: %)

区分	前年度	令和7年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
修正総合収益率	1.42	4.33	5.98			10.50
(実現収益率)	(8.04)	(1.46)	(3.62)			(5.10)

(注1) 国内債券には、貸付金と短期資産を含みます。

(注2) 時間加重収益率は、委託手数料控除前のものです。

(注3) 修正総合収益率及び実現収益率は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注4) 収益率は、各期間に係るものです。

4. 収益額の状況

区分	前年度	令和7年度				(単位: 億円)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
総合収益額	583	1,769	2,582			4,351
(実現収益額)	(2,439)	(469)	(1,197)			(1,666)
国内債券	△ 220	17	△ 86			△ 69
国内株式	△ 91	868	1,254			2,122
外国債券	231	99	355			454
外国株式	662	785	1,059			1,845

(注1) 国内債券には、貸付金と短期資産を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

(注3) 収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注4) 収益額は、各期間に係るものです。

5. 運用資産額の状況

(単位:億円)

区分	前年度末	令和7年度											
		第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			第4四半期末		
		簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	10,645 10,334 △ 311	9,809	9,499	△ 310	11,387	10,971	△ 416						
国内株式	7,079 10,307 3,228	7,237	11,097	3,860	7,182	11,801	4,618						
外国債券	9,620 10,270 650	9,723	10,369	646	10,123	10,972	849						
外国株式	5,216 10,435 5,218	5,329	11,220	5,891	5,461	11,880	6,419						
合計	32,560 41,346 8,786	32,098	42,184	10,086	34,153	45,623	11,471						

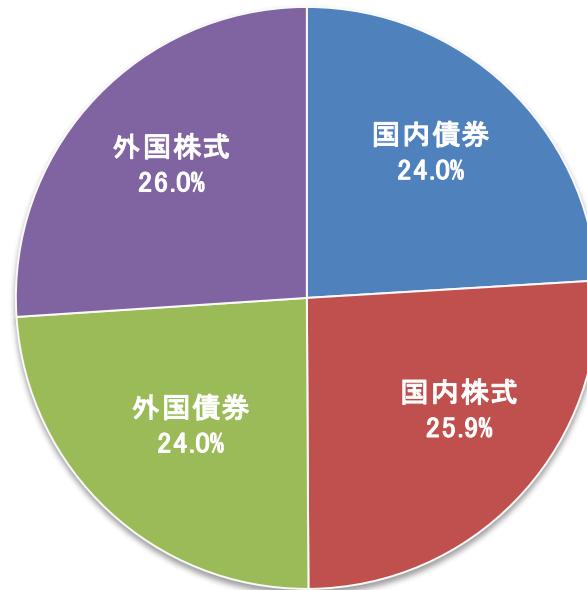
(注1) 国内債券には、貸付金と短期資産を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

6. 運用資産別の構成割合

区分	資産構成割合	
	第2四半期 (令和7年9月末)	
国内債券	24.0%	
国内株式	25.9%	
外国債券	24.0%	
外国株式	26.0%	
合計	100.0%	

第2四半期 資産構成割合



(注1) 国内債券には、貸付金と短期資産を含みます。

(注2) 基本ポートフォリオは、国内債券25%（±10%）、国内株式25%（±6%）、外国債券25%（±5%）、外国株式25%（±6%）です。

(注3) 外国債券のうち4.1%はオルタナティブ資産（海外不動産・海外インフラファンド）ですが、年金積立金全体に占める割合は1.0%（基本ポートフォリオでは上限5%）です。

(注4) 四捨五入の関係で、各数値の合算が100%にならない場合があります。

7. 用語説明

➤ 時間加重收益率

収益率測定方法の一つで、運用元本の流入出の影響を排除した収益率であることから、ベンチマーク収益率との比較により、運用能力を評価することに適しています。キャッシュフローが発生する毎に期間を区切り、各期間毎の収益率を計算し、最後に複数の期間毎の収益率を掛け合わせることにより求めます。

(計算式) 時間加重收益率(日次厳密法)

$$r = \left[\frac{V_1}{V_0} \times \frac{V_2}{V_1 + C_1} \times \cdots \times \frac{V_n}{V_{n-1} + C_{n-1}} \right] - 1$$

r = 時間加重收益率

V_0 = 期初の時価総額

V_j = j番目のキャッシュフローが発生する直前の時価総額

C_j = j番目のキャッシュフロー(流入はプラス、流出はマイナス)

V_n = 期末の時価総額

➤ 修正総合收益率

運用成果の評価方法の一つで、簿価ベースの平均残高利回りに時価の概念を導入した収益率です。

分子は総合収益額を用い、分母は時価総額の平均残高に近似させるため、簿価の平均残高に前期末の未収収益と評価損益を加えています。期間中の資金追加・回収が収益率に影響を与えるという特徴があります。

(計算式) 修正総合收益率

$$\frac{\text{実現損益} + (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})}{\text{期中元本(簿価)平残} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益}}$$

➤ 総合収益額

時価に基づく収益額を把握するために、利金・配当金や売買損益などの実現損益と未収収益の増減に、評価損益の増減を加えたものです。

(計算式) 総合収益額

$$\text{実現損益} + (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})$$